

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月29日
【計算期間】	第5期中（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）
【ファンド名】	オルトゥ・クールバ・トラスト - ゴールドマン・サックス社債／償還時目標設定型ファンド2020-03 （ORTU CURVA TRUST - Target Setting at Maturity Fund 2020-03）
【発行者名】	IQ EQ マネジメント・バミューダ・リミテッド （IQ EQ Management Bermuda Limited）
【代表者の役職氏名】	取締役 ケヴィン・チャールズ・ジリー （Kevin Charles Gilley, Director）
【本店の所在の場所】	バーミューダ、ハミルトンHM11、レイド・ストリート20番、ウィリアムズ・ハウス4階 （4th Floor, Williams House, 20 Reid Street, Hamilton HM 11, Bermuda）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 大 西 信 治
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 大 西 信 治
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03（6212）8316
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

オルトゥ・クールバ・トラスト - ゴールドマン・サックス社債 / 償還時目標設定型ファンド2020-03
 (ORTU CURVA TRUST - Target Setting at Maturity Fund 2020-03) (以下「ファンド」といいます。)
 の運用状況は、以下のとおりです。

(1)【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

(2023年12月末日現在)

資産の種類	国・地域名	時価合計 (米ドル)	投資比率 ^(注1) (%)
債券	ケイマン諸島	38,663,715	100.33
現金その他の資産(負債控除後)		- 127,878	- 0.33
合計 (純資産価額)		38,535,837 (約5,466百万円)	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価比率です。以下同じです。

(注2) 米ドルおよび豪ドルの円貨換算は、2023年12月29日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=141.83円および1豪ドル=96.94円)によります。以下同じです。

(注3) ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設定されていますが、米ドル建て受益証券は米ドル建て、および豪ドル建て受益証券は豪ドル建てのため、本書の金額表示は、別段の記載がない限り、それぞれ米ドルまたは豪ドルのいずれかをもって行います。

(注4) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

2023年12月末日までの１年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりです。

< 米ドル建て受益証券 >

	純資産価額		１口当たり純資産価格	
	米ドル	百万円	米ドル	円
2023年１月末日	32,641,670	4,630	9.09	1,289
２月末日	32,406,648	4,596	9.04	1,282
３月末日	32,346,625	4,588	9.08	1,288
４月末日	32,504,735	4,610	9.17	1,301
５月末日	32,302,780	4,582	9.14	1,296
６月末日	31,927,412	4,528	9.14	1,296
７月末日	31,826,150	4,514	9.18	1,302
８月末日	31,412,023	4,455	9.17	1,301
９月末日	31,348,410	4,446	9.18	1,302
10月末日	31,060,030	4,405	9.21	1,306
11月末日	31,356,989	4,447	9.31	1,320
12月末日	31,574,670	4,478	9.39	1,332

（注）本表の数値は、発生前に費用を計上しない会計基準に従って作成している財務書類とは異なる場合があります。以下同じです。

< 豪ドル建て受益証券 >

	純資産価額		１口当たり純資産価格	
	豪ドル	百万円	豪ドル	円
2023年１月末日	10,609,225	1,028	9.19	891
２月末日	10,570,404	1,025	9.16	888
３月末日	10,555,010	1,023	9.20	892
４月末日	10,335,672	1,002	9.27	899
５月末日	10,198,834	989	9.22	894
６月末日	10,127,388	982	9.19	891
７月末日	10,204,189	989	9.27	899
８月末日	10,222,972	991	9.28	900
９月末日	10,189,150	988	9.28	900
10月末日	10,143,759	983	9.27	899
11月末日	10,158,187	985	9.35	906
12月末日	10,201,755	989	9.44	915

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

< 米ドル建て受益証券 >

期間	収益率 ^(注)
2023年 1 月 1 日 ~ 2023年12月末日	4.33%

< 豪ドル建て受益証券 >

期間	収益率 ^(注)
2023年 1 月 1 日 ~ 2023年12月末日	4.19%

（注） 収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a = 2023年12月末日現在の 1 口当たり純資産価格（当該期間の分配金の合計額を加えた額）

b = 2022年12月末日現在の 1 口当たり純資産価格（分配落の額）

2 【販売及び買戻しの実績】

2023年12月末日までの1年間における販売および買戻しの実績ならびに2023年12月末日現在の発行済口数は、以下のとおりです。

<米ドル建て受益証券>

販売口数	買戻口数	発行済口数
0	259,325.863	3,363,595.588
(0)	(259,325.863)	(3,363,595.588)

<豪ドル建て受益証券>

販売口数	買戻口数	発行済口数
0	74,640.693	1,080,957.076
(0)	(74,640.693)	(1,080,957.076)

（注）（ ）内の数は、本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

3【ファンドの経理状況】

- a．ファンドの日本文の中間財務書類は、米国において一般に認められる会計原則に準拠して作成された原文（英語）の中間財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く）。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c．ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の中間財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円による金額は、2023年12月29日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝141.83円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（１）【資産及び負債の状況】

オルトゥ・クールバ・トラスト
 - ゴールドマン・サックス社債／償還時目標設定型ファンド2020 - 03
 （ケイマン諸島籍 オープン・エンド型 アンプレラ形式のユニット・トラスト）

資産負債計算書

2023年11月30日（未監査）

（米ドルで表示）

	米ドル	千円
資産		
投資、公正価値（取得原価：39,348,436米ドル）	38,225,263	5,421,489
現金	670,862	95,148
外貨建て現金	266,907	37,855
未収金：		
投資有価証券売却	40,461	5,739
資産合計	39,203,493	5,560,231
負債		
未払金：		
保管会社報酬	74,627	10,584
専門家報酬	61,630	8,741
受益証券買戻し	40,299	5,716
販売報酬	19,379	2,749
会計および管理事務代行会社報酬	15,541	2,204
管理会社報酬	10,246	1,453
印刷費用	4,834	686
受託会社報酬	1,256	178
代行協会員報酬	365	52
その他の負債	9,900	1,404
負債合計	238,077	33,766
純資産	38,965,416	5,526,465
純資産		
豪ドル建てクラス	6,889,754	977,174
米ドル建てクラス	32,075,662	4,549,291
発行済受益証券口数		
豪ドル建てクラス	1,085,968 □	
米ドル建てクラス	3,369,151 □	
受益証券１口当たり純資産価格		
豪ドル建てクラス	6.34	899円
米ドル建てクラス	9.52	1,350円

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

オルトゥ・クールバ・トラスト
 - ゴールドマン・サックス社債 / 償還時目標設定型ファンド2020 - 03
 （ケイマン諸島籍 オープン・エンド型 アンプレラ形式のユニット・トラスト）
 損益計算書
 2023年11月30日に終了した6か月間（未監査）
 （米ドルで表示）

	米ドル	千円
投資収益		
利息収入	154,782	21,953
投資収益合計	154,782	21,953
費用		
販売報酬	135,971	19,285
管理会社報酬	55,202	7,829
専門家報酬	39,641	5,622
保管会社報酬	30,429	4,316
受託会社報酬	29,262	4,150
会計および管理事務代行会社報酬	27,928	3,961
印刷費用	12,096	1,716
その他の費用	4,900	695
代行協会員報酬	2,631	373
費用合計	338,060	47,947
投資純損失	(183,278)	(25,994)
投資有価証券および外国為替取引からの 実現および未実現利益 / （損失）：		
実現利益 / （損失）：		
投資有価証券	(88,129)	(12,499)
外国為替取引	(688)	(98)
実現純損失	(88,817)	(12,597)
未実現評価益 / （評価損）の純変動：		
投資有価証券	850,438	120,618
外国為替取引	3,768	534
未実現評価益の純変動	854,206	121,152
投資有価証券および外国為替からの純利益	765,389	108,555
運用による純資産の純増加	582,111	82,561

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

オルトゥ・クールバ・トラスト
 - ゴールドマン・サックス社債 / 償還時目標設定型ファンド2020 - 03
 （ケイマン諸島籍 オープン・エンド型 アンブレラ形式のユニット・トラスト）
 純資産変動計算書
 2023年11月30日に終了した6か月間（未監査）
 （米ドルで表示）

	米ドル	千円
運用による純資産の純増加 / （減少）		
投資純損失	(183,278)	(25,994)
実現純損失	(88,817)	(12,597)
未実現評価益の純変動	854,206	121,152
運用による純資産の純増加	582,111	82,561
ファンド受益証券取引による純資産の純減少	(1,317,895)	(186,917)
純資産の純減少	(735,784)	(104,356)
純資産		
期首現在	39,701,200	5,630,821
期末現在	38,965,416	5,526,465

2023年11月30日に終了した6か月間の受益証券取引は、以下の通りである。

	豪ドル建てクラス		米ドル建てクラス	
ファンド受益証券取引：				
受益証券買戻し口数	(20,437)口		(130,160)口	
受益証券買戻し口数合計	(20,437)口		(130,160)口	
	米ドル	千円	米ドル	千円
買戻し金額	(123,384)	(17,500)	(1,194,511)	(169,417)
買戻し金額合計	(123,384)	(17,500)	(1,194,511)	(169,417)

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

オルトゥ・クールバ・トラスト
 - ゴールドマン・サックス社債 / 償還時目標設定型ファンド2020 - 03
 （ケイマン諸島籍 オープン・エンド型 アンブレラ形式のユニット・トラスト）
 キャッシュ・フロー計算書
 2023年11月30日に終了した6か月間（未監査）
 （米ドルで表示）

	米ドル	千円
運用活動から生じたキャッシュ・フロー：		
運用による純資産の純増加	582,111	82,561
運用による純資産の純減少の運用活動から生じた 純現金額への調整：		
投資の売却からの受取額	1,303,406	184,862
投資有価証券に係る実現損失	88,129	12,499
投資有価証券に係る未実現評価益の変動	(850,438)	(120,618)
未収金変動額：		
投資有価証券売却	269,462	38,218
その他の資産	20,654	2,929
未払金変動額：		
受託会社報酬	1,256	178
代行協会員報酬	365	52
印刷費用	3,752	532
専門家報酬	(5,583)	(792)
会計および管理事務代行会社報酬	(10)	(1)
管理会社報酬	(7,729)	(1,096)
販売報酬	19,379	2,749
保管会社報酬	24,929	3,536
その他の負債	9,900	1,404
運用活動から生じた現金純額	1,459,583	207,013
財務活動から生じたキャッシュ・フロー：		
受益証券買戻支払金	(1,602,593)	(227,296)
財務活動に使用された現金純額	(1,602,593)	(227,296)
現金および現金同等物の純減少	(143,010)	(20,283)
期首現在現金および現金同等物	1,080,779	153,287
期末現在現金および現金同等物	937,769	133,004
2023年11月30日現在、現金および現金同等物は以下を含む。		
現金	670,862	95,148
外貨建て現金	266,907	37,855
期末現在現金および現金同等物	937,769	133,004

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

オルトゥ・クールバ・トラスト
 - ゴールドマン・サックス社債 / 償還時目標設定型ファンド2020 - 03
 （ケイマン諸島籍 オープン・エンド型 アンプレラ形式のユニット・トラスト）
 財務ハイライト
 2023年11月30日に終了した6か月間（未監査）
 （米ドルで表示）

1口当たり運用成績：	豪ドル建てクラス		米ドル建てクラス	
	米ドル	日本円	米ドル	日本円
期首1口当たり純資産価格	6.14	871	9.41	1,335
投資純損失 ¹	(0.03)	(4)	(0.04)	(6)
投資有価証券および外国為替からの純利益	0.23	33	0.15	21
投資運用からの利益合計	0.20	28	0.11	16
期末1口当たり純資産価格	6.34	899	9.52	1,350

トータル・リターン ^{2,3}	3.32 %	1.17 %
--------------------------	--------	--------

平均純資産に対する比率³：

平均純資産に対する費用率 ⁴	1.78 %	1.76 %
---------------------------	--------	--------

平均純資産に対する投資純損失率 ⁴	(0.98) %	(0.95) %
------------------------------	----------	----------

¹ 当期の平均発行済受益証券口数に基づいて計算された。

² 1年未満の期間については、年率換算されていない。

³ 受益者のリターンおよび比率は、資本取引のタイミングによって、表示されているリターンおよび比率と異なることがある。

⁴ 比率は、年率換算されている。

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

オルトゥ・クールバ・トラスト - ゴールドマン・サックス社債 / 償還時目標設定型ファンド2020 - 03
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型 アンプレラ形式のユニット・トラスト)

財務書類に対する注記

2023年11月30日現在（未監査）

1. 組織

ゴールドマン・サックス社債 / 償還時目標設定型ファンド2020 - 03（以下「ファンド」という。）は、オープン・エンド型のアンプレラ・ファンドとしてケイマン諸島の法律に基づき構成されているユニット・トラストであるオルトゥ・クールバ・トラスト（以下「トラスト」という。）のサブ・ファンドである。トラストは、2019年8月6日付の基本信託証書により設立され、2020年3月31日付で運用を開始した。

基本信託証書に従い、インタートラスト・エス・ピー・ヴィー（ケイマン）リミテッドおよびIQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッドが、それぞれトラストの受託会社および管理会社として活動する。

トラストは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2021年改正）に基づくミューチュアル・ファンドとして登録されており、ケイマン諸島政府より免税証書を受領している。

ファンドの投資目的は、受益証券の発行手取金の全額を、それぞれシグナム・ミレニア・リミテッド（以下「発行体」という。）により発行される、米ドル建てクラス受益証券の場合には固定クーポン付き5年物米ドル建てパフォーマンス・リンク債（以下「本債券（米ドル建て）」という。）および豪ドル建てクラス受益証券の場合には固定クーポン付き5年物豪ドル建てパフォーマンス・リンク債（以下「本債券（豪ドル建て）」という。）へ投資することにより、ファンドの満期日における関連するクラスの受益証券1口当たり純資産価格について、当該受益証券クラスの発行価格の100%を確保することを目指しつつ、キャピタル・ゲインを追求することである。

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「BBH」という。）が、ファンドの保管会社（以下「保管会社」という。）および管理事務代行会社（以下「管理事務代行会社」という。）の両方に任命された。当該職務は、当企業内の別個の独立した事業ユニットによって取り扱われる。

2021年12月6日に、コーポレーション・サービス・カンパニー（以下「CSC」という。）は、インタートラスト・グループの全発行済普通株式に対する推奨公開買付で条件付合意に達したと発表した。2022年11月に、CSCはインタートラスト・グループの買収を完了した。

大文字表記され、当財務書類で定義されていない用語については、英文目論見書および別紙で定義されており、当財務書類と併せて読まれるべきである。

２．重要な会計方針

ファンドの財務書類には、財務報告に適用される、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国GAAP」という。）に準拠して作成されており、米ドル建てで計上され、米ドル単位未満は四捨五入される。

米国GAAPに準拠した財務書類を作成するために、経営陣は、当財務書類の日付現在の資産および負債の報告額ならびに報告期間中の収益および費用の報告額に影響を与える見積および仮定を行うことを要求される。実際の結果はこれらの見積りとは異なることがある。

ファンドは投資会社であり、会計基準審議会（以下「FASB」という。）は、会計基準編纂書（以下「ASC」という。）トピック第946号「金融サービス - 投資会社」の投資会社会計および報告指針に従う。

以下は、当財務書類の作成時に用いられる重要な会計方針および報告方針の概要である。

（Ａ）現金および現金同等物

現金残高は、通常、保管会社の口座において保管される。ファンドは、すべての現金、外貨ならびに満期が購入時から３か月以内の短期預入金を現金および現金同等物とみなしている。

（Ｂ）評価

FASBのASCトピック第820号「公正価値測定」は、公正価値を、測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却により受け取るであろう金額または負債の移転のために支払うであろう金額（すなわち、「出口価格」という。）であると定義する。

米国GAAPに基づく公正価値測定および開示に関する権威ある指針に従って、ファンドは、公正価値測定に使用される評価技法へのインプットを優先順位付けするヒエラルキーにおける投資の公正価値を開示している。このヒエラルキーは、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格に基づく評価を最も高い優先順位（レベル１測定）とし、評価にとって重要な観察不能なインプットに基づく評価を最も低い優先順位（レベル３測定）としている。

当該指針が設定する３つのレベルの公正価値のヒエラルキーは以下のとおりである。

- ・レベル１ - 公正価値測定には、同一の資産または負債の活発な市場における公表価格（未調整）が用いられる。
- ・レベル２ - 公正価値測定には、レベル１に含まれる公表価格以外のインプットで、資産または負債に関して直接的（すなわち、価格）または間接的（すなわち、価格から派生するもの）に観察可能なものが用いられる。

- ・レベル3 - 公正価値測定には、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察不能なインプット）を含む評価技法が用いられる。

以下の表は、2023年11月30日現在、評価ヒエラルキー内の科目別およびレベル別に、資産負債計算書に計上されている金融商品を示したものである。*

	同一の投資有価証券の 活発な市場における 公表価格 (未調整) (レベル1)	その他の重要な 観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不能な インプット (レベル3)	2023年 11月30日現在 公正価値
パフォーマンス・リンク債	\$ -	\$ -	\$ 38,225,263	\$ 38,225,263

* 有価証券の分類に関するより詳細な情報については、投資有価証券明細表を参照のこと。

以下は、2023年11月30日に終了した6か月間（適用ある場合）の、ファンドに対する重要な観察不能なインプット（レベル3）を用いた公正価値評価の売却および移動の概要である。

投資有価証券	購入	レベル3への移動	レベル3からの移動
パフォーマンス・リンク債	\$ 1,391,535	\$ -	\$ -
投資有価証券合計	\$ 1,391,535	\$ -	\$ -

パフォーマンス・リンク債は、各NAV（純資産価額）日に計算代理人により評価される。本債券（米ドル建ておよび豪ドル建て）は、安定運用部分および積極運用部分のエクスポージャーを取り、米ドル建てクラスおよび豪ドル建てクラスそれぞれにリンクする。本債券の安定運用部分は、日本国債（以下「JGB」という。）に対する日本円とファンドの米ドル建てクラスまたは豪ドル建てクラスの通貨建てを換算する通貨スワップ取引により構成される。積極運用部分は、発行体とゴールドマン・サックス・インターナショナル（以下「GSI」という。）間のコール・オプション取引を通じた戦略のパフォーマンスに基づき、超過収益を生むことを目的とする。ファンドの当初払込日において、安定運用部分は、満期時における価値であり、ファンドへの当初申込金額と一致する額面価額に対してディスカウントで購入される。このディスカウント部分は、ファンドの存続期間における固定費用を捻出し、また、積極運用部分に投資するために使用される。積極運用部分は、コール・オプション取引を通じて、MA WCM FP Limited、MA Crabel Limited、MA GCI LimitedおよびMA Niederhoffer Smart Alpha Limitedの4つの戦略に対する想定エクスポージャーを提供する。積極運用部分のパフォーマンスがプラスになった場合、ファンドは、発行体、JGB、担保資産または通貨スワップ取引の相手方であるGSIが債務不履行に陥らないことを条件に、通貨スワップ契約の相手方が安定運用部分の額面全額に積極運用部分の価値を加えた額（以下「超過収益」という。）を受領する。積極運用部分のパフォーマンスがマイナスになった場合、超過リターンはなく、ファンドは満期時にのみ安定運用部分を受領する。安定運用部分は、金利および信用リスク評価に用いられる評価インプットとともに、イールドに基づき評価される。2023年11月30日現在、イールドの1%の増加は、安定運用部分の約1.33%の下落に繋がると考えられる。積極運用部分は、戦略レベルに基づき評価され、したがって、対象ファンドのパフォーマンスに基づく。2023年11月30日現在、本債券（米ドル建て）の1%の戦略レベルの増加は、本債券価格の0.06%の増加に繋がると考えられる。本債券（豪ドル建て）の1%の戦略レベルの増加は、本債券価格の0.07%の増加に繋がると考えられる。

インプットは、多様な評価技法の適用に使用されるものであり、概して、市場参加者が評価の決定に用いる仮定（リスクの仮定を含む。）のことをいう。インプットは、価格情報、具体的かつ広範な信用データ、流動性統計ならびにその他の要素を含むことがある。公正価値ヒエラルキーにおける金融商品

のレベルは、公正価値測定において重要なインプットの最低レベルに基づいている。ただし、いかなる場合に「観測可能」であるかの決定は、管理会社による重大な判断が要求される。管理会社は、観測可能データとは、容易に入手可能な、定期的に配信されるまたは更新される、信頼できかつ検証可能な、非占有の、また該当市場に活発に参加する独立した情報源によって提供された市場データであると考えている。ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、商品の価格決定の透明性に基づいており、管理会社が認識する当該商品のリスクと必ずしも一致しない。

（Ｃ）証券取引および投資収益

証券取引は、財務報告目的のために、取引日現在において計上される。売却証券からの実現損益は、先入れ先出し原価基準法により計上される。配当金収益は、配当落ち日に計上される。投資収益は、源泉徴収税を控除して計上される。

（Ｄ）外貨

ファンドの機能通貨および報告通貨は、ファンドが運用する主要な経済環境の通貨である米ドルである。したがって、米ドルが、対象となる取引、事象および状況に関する経済的影響を最も誠実に反映する通貨であると考えられている。為替レートの変動による保有通貨ならびにその他の資産および負債の評価額の変動は、未実現為替差損益として計上される。投資有価証券の実現損益および未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの取引日および報告日に換算される。投資有価証券にかかる為替レートの変動の影響は、損益計算書において、当該証券の市場価格および評価額の変動の影響と区別されないが、実現および未実現純損益に含まれている。

（Ｅ）保管会社への未払金

資産負債計算書の保管会社への未払金には、外貨または未払現金に関連する金額が含まれている。

（Ｆ）相殺

ファンドは、財務書類の利用者が、ネットティング契約が認識された資産および負債に対する財政状態に与える影響または潜在的な影響を評価できるよう、資産負債計算書に表示されている資産および負債の相殺の影響を開示することが求められる。これらの認識された資産および負債は、強制可能なマスター・ネットティング契約もしくは類似の取決めに基づくか、またはファンドが他方当事者に支払うべき金額が決定可能である、ファンドが他方当事者に支払うべき金額と相殺する権利を有する、ファンドが相殺する意図を有する、およびファンドの相殺権は法律上強制可能である、という相殺基準を満たす金融商品およびデリバティブ商品である。2023年11月30日現在、相殺はなかった。

（Ｇ）事前引受済受益証券未収金および受益証券買戻未払金

事前引受済受益証券未収金は、2023年11月30日現在の資産負債計算書で受領される発行額で計上される。受益証券買戻未払金は、2023年11月30日現在の資産負債計算書で支払われる買戻金額で計上される。

（Ｈ）ブローカーからの未収金およびブローカーへの未払金

ブローカーからの未収金およびブローカーへの未払金額は、契約したけれども資産負債計算書日現在、決済または受渡しが行われていない有価証券売却未収金および有価証券購入未払金をそれぞれ表している。ブローカーからの未払金の残高は、回収のために保有される。

３．受益証券

2023年11月30日現在、ファンドが発行する受益証券はすべて１名の受益者により保有されている。

（Ａ）受益証券の発行

受益証券は、各取引日の関連購入価格で発行可能であった。受益証券１口当たり購入価格は、当該取引日の評価日（ニューヨーク、ロンドン、東京およびシドニーの各銀行および証券取引所が営業している土曜日または日曜日以外の各日、および／または管理会社が受託会社と協議の上、ファンドに関して随時決定できるその他の日）の評価時点における純資産価額を、当該評価日の発行済受益証券口数で除しており、小数点第３位を切り捨てて記載している。このような端数処理によるベネフィットは、ファンドに保持される。

ファンドのすべての収益、費用、実現損益および未実現損益は、それぞれの純資産に基づいて受益証券クラスに配分される。

（Ｂ）受益証券の買戻し

受益証券は、各買戻日（ニューヨーク、ロンドン、東京およびシドニーの各銀行および証券取引所が営業している土曜日または日曜日以外の各日、および／または管理会社が受託会社と協議の上、ファンドに関して随時決定できるその他の日）に、受益者の選択により買戻請求を提出することができる。

受益者は、その支払いが、受益証券の当初の購入に関して受領されたものである場合においてのみ、決済済みの受益証券に関する買戻請求を提出することができる。買戻請求は、電送により送付されることができる。

（Ｃ）評価

純資産価額は、管理会社および受託会社が随時決定することができる当該価格サービス提供者または価格情報源を用いて、各評価日（ニューヨーク、ロンドン、東京およびシドニーの各銀行および証券取引所が営業している土曜日または日曜日以外の各日、および／または管理会社が受託会社と協議の上、ファンドに関して随時決定できるその他の日）の評価時点で、管理事務代行会社によって計算される。管理会社は、使用される方法、原則、重要な仮定は合理的であり、信頼性および一貫性があり、一貫して適用されており、結果として公正価値測定に適した公正価値の測定につながっていると考えている。かかる価格は、受託会社、管理事務代行会社および管理会社によって決定的なものとして取り扱われ、したがって、当該価格の独立した検証は行われなかった。

管理事務代行会社は、米ドル建てクラスについては米ドル建てで、豪ドル建てクラスについては豪ドル建てで、純資産価額および1口当たり純資産価額を計算する。

受益証券は、（自然な四捨五入処理の慣例を用いて）受益証券の端数を含む、小数点第3位まで四捨五入される。

管理事務代行会社は、純資産価額を関連通貨に交換、または関連通貨から交換することを必要とする計算を行うために、関連する評価日に合理的に入手可能な限り、受託会社と協議の上、管理会社が決定する外国為替レートを適用することができる。

（D）分配方針

ファンドは、受益者への分配を行わない方針である。この結果、ファンドの純収益および実現キャピタル・ゲインのすべてが再投資され、純資産価額に反映される。

4．市場リスクおよび信用リスク

通常の業務過程において、ファンドは、金融商品を売買し、市場の変動（市場リスク）または相手方の債務不履行（信用リスク）による潜在的な損失リスクを伴う金融取引を行っている。信用リスクと同様に、ファンドは、取引相手方リスクまたはファンドと未決済取引をしている機関もしくは他の企業が不履行に陥るリスクに晒される可能性がある。潜在的な損失は、財務書類に計上される金融資産の評価額を上回ることがある。金融資産によってファンドは潜在的に信用リスクに晒されるが、その金融資産は、主に取引相手方からの未収金、投資およびデリバティブ契約に係る未実現利益により構成される。

（A）流通市場の不在

受益証券に関して流通市場が形成されることは予定されていない。したがって、受益者は、買戻しの手段によらない限り、その受益証券を換金することができないおそれがある。関連する買戻通知の日付から関連する買戻日までの期間中にその受益証券の買戻しを請求する受益者によって保有される受益証券に帰属する純資産価額の減少に関するリスクは、買戻しを請求する受益者が負う。さらに、受益者が自らの受益証券の買戻しをさせることができないおそれもある。

（B）無保証

ファンドに対する投資は、政府、官庁または機関のいずれによっても保証または付保されておらず、銀行による保証もない。ファンドの受益証券は、銀行の預金または債務ではなく、銀行によって保証または裏書きされず、受益証券に投資された金額は上下に変動する可能性がある。元本の確保は保証されない。ファンドに対する投資は、元本の損失の可能性を含む一定の投資リスクを伴う。受益者が当初の投資の総額を回収することができるという保証はない。受益者は、投資総額を上限とする損失を被る覚悟をしておくべきである。

（C）為替リスク

受益証券は、米ドル建ておよび豪ドル建てである。そのため、投資者の金融活動が主に米ドルおよび豪ドル以外の通貨または通貨単位（日本円を含む。）建てである場合、通貨の転換に関連する一定のリスクが生じる。これらのリスクには、為替相場が著しく変動するリスク（米ドルおよび豪ドルの切り下げまたは投資者通貨の切り上げによる変動を含む。）ならびに米ドルおよび豪ドルまたは投資者通貨を管轄する当局が為替管理を実施または変更するリスクが含まれる。米ドルおよび豪ドルに対する投資者通貨の価値が上昇した場合、（a）純資産価額および受益証券1口当たり純資産価格の投資者通貨相当額ならびに（b）支払われるべき分配金（もしあれば）の投資者通貨相当額が減少する。

５．保証および補償

ファンドの設立書類に基づき、一定の当事者（受託会社および管理会社を含む。）は、ファンドに対する義務の遂行から生じ得る一定の負債に対して補償される。さらに、ファンドは、通常の業務過程において、様々な補償条項を含む契約を締結している。

これらの契約に基づくファンドの最大エクスポージャーは、現時点では発生していないファンドに対して行われ得る将来の請求が含まれるため不明である。しかしながら、ファンドは、これらの契約に基づき、過去の請求または損失を有していない。

６．所得税

ファンドは、課税上の地位に関してケイマン諸島の法律に従う。ケイマン諸島の現行法の下で、利益、収益、利得または評価益に対して課される税金はなく、また遺産税または相続税の性質を有するいかなる税金も、ファンドを構成する不動産、またはファンドの下で生じる収益、または当該不動産または収益に関するファンドの受益者に対して適用されない。税務ポジションの不確実性の会計処理および開示に関する権威ある指針（FASB ASC第740号）は、ファンドの税務ポジションが税務調査（関連する不服申立てまたは訴訟手続の解決を含む。）時に「支持される可能性の方が高い（more likely than not）」か否かを、当該ポジションの技術上のメリットに基づき決定するようファンドに要求している。

支持される可能性の方が高いとの基準を満たす税務ポジションについては、当財務書類において認識される税金金額は、関係税務当局と最終的に和解した時点で実現する可能性が50%超である最大ベネフィットが減額される。2023年11月30日現在、ファンドの損益計算書および資産負債計算書それぞれにおいて開示された外国税金費用および未払外国税金はなかった。

７．報酬および費用

（Ａ）管理事務代行会社報酬

ファンドは、管理事務代行会社と管理事務代行契約を有しており、管理事務代行会社は、月間4,166米ドルの最低報酬を受領する。管理事務代行会社は、ファンドの資産から、純資産価額の年率0.04%の報酬を受領する。2023年11月30日に終了した6か月間に管理事務代行会社により稼得された報酬および2023年11月30日現在の管理事務代行会社に対する未払報酬がある場合は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

また、管理事務代行会社は、純資産価額の年率0.01%の名義書換事務代行報酬（各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。）も受領する。2023年11月30日に終了した6か月間に管理事務代行会社によって稼得された名義書換事務代行報酬および2023年11月30日現在の管理事務代行会社に対する未払名義書換事務代行報酬がある場合は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

（Ｂ）保管会社報酬

ファンドは、保管会社と保管契約を有する。保管会社は、ファンドの資産から、純資産価額の年率0.015%の保管会社報酬（各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。）を受領する。2023年11月30日に終了した6か月間に保管会社により稼得された報酬および2023年11月30日現在の保管会社に対する未払報酬がある場合は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

（Ｃ）受託会社報酬

受託会社は、ファンドの資産から、（ ）当初払込日に7,500米ドルの一回限りの報酬および（ ）15,000米ドルの固定年間報酬を受領する。2023年11月30日に終了した6か月間に受託会社により稼得された報酬および2023年11月30日現在の受託会社に対する未払報酬がある場合は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

（D）管理会社報酬

管理会社は、ファンドの資産から、（ ）当初払込日に90,000米ドルの一回限りの報酬、（ ）年間125,000米ドルの最低報酬を条件として、報酬対象額の年率0.09%の報酬（各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。）および（ ）ファンドの終了時に75,000米ドルの一回限りの報酬を受領する。MA WCM FP LimitedをMA ADG Limitedと入れ替えることに関連する費用および経費（以下「再編費用」という。）は、合計約20,000米ドル（管理会社に支払う5,000米ドルを含む。）であった。2023年11月30日に終了した6か月間に管理会社により稼得された報酬および2023年11月30日現在の管理会社に対する未払報酬がある場合は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

（E）販売報酬

販売会社は、ファンドの資産から、各受益証券クラスの報酬対象額の年率0.53%の報酬（日々計算され、日々発生し、毎月後払いで支払われる。）を受領する。2023年11月30日に終了した6か月間に販売会社により稼得された報酬および2023年11月30日現在の販売会社に対する未払報酬がある場合は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

（F）代行協会員報酬

代行協会員は、ファンドの資産から、各受益証券クラスの報酬対象額の年率0.01%の報酬（日々計算され、日々発生し、毎月後払いで支払われる。）を受領する。MA WCM FP LimitedをMA ADG Limitedと入れ替えることに関連する費用および経費（以下「再編費用」という。）は、合計約20,000米ドル（代行協会員に支払う500,000円を含む。）であった。2023年11月30日に終了した6か月間に代行協会員により稼得された報酬および2023年11月30日現在の代行協会員に対する未払報酬がある場合は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

（G）その他の報酬

ファンドは、（ ）政府関連費用、（ ）仲介手数料およびその他のポートフォリオ取引費用、（ ）支払利息を含む借入金のコスト、（ ）訴訟および補償費用を含む特別費用ならびに（ ）専門家報酬を含むがこれらに限られない、運営に関するその他の費用を負担することがある。

8．関連当事者取引

管理会社は、ファンドの資産の投資および再投資の運用、ファンドに関して資金を借り入れる権力の行使ならびにファンドの受益証券の発行および買戻しについて、基本信託証書の下で責任を負う。

受託会社は、各ファンドの管理および受益者の登録保持について、基本信託証書の下で責任を負う。

管理会社および受託会社は、ファンドの資産から手数料および費用を受領する権利を有する。これらの報酬の詳細は、当財務書類の注記7に記載されている。

9．後発事象

受託会社および管理会社は、受託会社および管理会社による当財務書類の公表の承認日である2024年2月23日までのすべての後発事象について評価している。

2023年12月1日から当報告書日までの申込みはなく、買戻しは36,947米ドルであった。

設立費用および事業継続準備金

英文目論見書および別紙に記載されているように、ファンドは、英文目論見書および別紙に従いNAVの計算のため、1年目のファンドの運用において予想される費用の5年分を含む費用準備金を負担した。費用準備金には、ファンドがその存続期間を通じて支払う契約上の報酬で構成される。経営陣は、これが米国GAAPから逸脱していることを認識しており、そのため、費用は、当財務書類において当期に帰属する費用についてのみ反映させるよう、当期の損益計算書を通じて調整されている。

ファンドは、設立費用および設定費用を負担した。英文目論見書および別紙に従ったNAVの計算のため、これらの費用は最初の3会計期間内にファンドにより償却される。この期間にわたるかかる費用の償却は、米国GAAPから逸脱しており、したがって当財務書類の金額は、損益計算書を通じて全額費用処理されている。

米国GAAPに準拠して計算された財務書類上のファンドの純資産価額（以下「財務書類上のNAV」という。）と英文目論見書および別紙に従って計算された純資産価額（以下「取引上のNAV」という。）との間の差異に関する調整を以下に表示する。

2023年11月30日

取引上のNAV	38,092,374
設立費用	69,094
費用準備金	803,948
財務書類上のNAV	38,965,416

（２）【投資有価証券明細表等】

オルトゥ・クールバ・トラスト
 - ゴールドマン・サックス社債 / 償還時目標設定型ファンド2020 - 03
 （ケイマン諸島籍 オープン・エンド型 アンプレラ形式のユニット・トラスト）
 投資有価証券明細表
 2023年11月30日現在（未監査）
 （米ドルで表示）

額面	銘柄	純資産比率 (%)	公正価値 (米ドル)
	パフォーマンス・リンク債	98.1%	
	ケイマン諸島	98.1%	
10,860,150豪ドル	Signum Millenia II, Ltd. 0.54% due 03/26/25		6,766,613
33,692,460米ドル	Signum Millenia II Ltd. 0.00% due 03/26/25		31,458,650
	ケイマン諸島合計（取得原価：39,348,436米ドル）		38,225,263
	パフォーマンス・リンク債合計（取得原価：39,348,436米ドル）		38,225,263
	投資合計（取得原価：39,348,436米ドル）		38,225,263

用語：

豪ドル： オーストラリア・ドル

米ドル： 米ドル

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

4【管理会社の概況】

（１）【資本金の額】（2023年12月末日現在）

資本金の額 750,000米ドル（約1億637万円）

発行済株式総数 75万株

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がありません。

ただし、上記資本金の増減については、定款の規定に基づく株主の決議を要します。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、IQ EQグループに属しています。IQ EQグループは専門サービスプロバイダーであり、世界の主要金融センターの大手投資銀行から専門のオルタナティブ投資運用会社にわたる広範囲の企業や機関投資家に、ファンドの運営・管理事務やコーポレート・サービスを提供するといった業務に従事しています。2023年2月末日現在、IQ EQグループ（ファンドおよび資産運用業務）は、約7,500億米ドルの資産の管理運用または管理事務代行を行っています。

管理会社は、投資信託を設定し、運用を行うことを専門とします。ファンドおよび受益者に代わり、組入証券の購入、売却、申込みおよび乗換えならびにファンド資産に直接または間接に付随する権利の行使を含む管理運用業務を行います。

管理会社の権利および義務は、信託証書に規定されています。特に、管理会社は、英文目論見書に記載されているファンドの投資目的に合致した投資判断を行うために、信託証書および英文目論見書に従いファンドを運用する義務、ならびに信託証書および英文目論見書に記載されている投資制限および借入制限に反してファンドの資産が使用または投資されることを回避すべく合理的な措置を講じ、また、あらゆるデュー・ディリジェンスを行う義務を負います。

管理会社は、受託会社に対し書面による90日以上前の通知をすることにより退任し、ファンドから免責されますが、信託証書に基づく管理会社の任命は無期限です。かかる退任および免責は、信託証書に記載される通り、後任管理会社の任命がある場合に限り効力を生じます。管理会社がかかる退任の意図を書面により通知した場合または管理会社が清算する場合（強制的か任意かを問いません。）で、受託会社が、管理会社の職務を引き受ける用意があり、管理会社を引き継ぐものとしてその他すべての点で適切であると受託会社が判断するその他の会社を見つけることができた場合、現任受託会社と管理会社は、後任管理会社が当事者となっている補遺信託証書を締結することにより当該後任管理会社をファンドの管理会社として任命するものとします。

管理会社は、（信託証書に基づく権限および義務の適正な履行にあたり）ファンドに関連して管理会社として被る訴訟、費用、請求、損害、経費または要求に対する補償を目的として、ファンドの現金、その他の財産および資産に対し求償することができます。ただし、管理会社の義務の故意による不履行、悪意、詐欺、過失または未必の故意を原因とする作為または不作為に起因する訴訟、費用、請求、損害、経費または要求の場合を除きます。疑義を避けるために付言すると、管理会社は、他のサブ・ファンドに関連して負担する債務に関し、ファンドの現金、その他の財産および資産から補償を受けることはできません。受託会社は、信託証書の条項に基づき受託会社に付与されることが記載されている義務または責任に関連する作為または不作為を含む受託会社の行為または不履行の結果、管理会社が被るまたは負担するすべての損失、請求、債務（種類および発生の如何を問いません。）について、ファンドの資産またはその一部の範囲で、管理会社を補償し、免責することに合意しています。ただし、当該損失、請求または債務が受託会社の故意の不履行、詐欺または重過失から、またはこれに関連して発生する場合、受託会社は、かかる損失、請求または債務について管理会社に対し自ら責任を負います。

管理会社は、2023年11月末日現在、以下のとおり、計21本のサブ・ファンドから構成されるケイマン籍契約型オープン・エンド型投資信託13本の管理・運用を行っています。

国別（設立国）	種類別（基本的性格）	サブ・ファンドの本数	純資産の合計（通貨別）
ケイマン	契約型投資信託	3	222,397,629.92豪ドル
		11	606,183,766.31米ドル
		1	68,400,384.61ユーロ
		6	64,087,417,164円

（３）【その他】

本書提出前６か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えることが予想される事実はありません。

5【管理会社の経理の概況】

- a . 管理会社の直近 2 事業年度の日本文の財務書類は、英国における諸法令および一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された原文（英文）の財務書類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第 5 項ただし書の規定の適用によるものです。
- b . 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第 1 条の 3 第 7 項に規定する外国監査法人等をいいます。）であるデロイト・エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含みます。）が当該財務書類に添付されています。
- c . 管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されています。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2023年12月29日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝141.83円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

（１）【資産及び負債の状況】

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド
年次報告書および財務書類

貸借対照表

2022年12月31日現在

	2022年		2021年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
流動資産				
債権および前払金（注８）	240,329	34,086	223,229	31,661
関連当事者に対する債権（注９）	2,963,790	420,354	2,951,206	418,570
銀行預金および現金	1,235,705	175,260	540,507	76,660
	4,439,824	629,700	3,714,942	526,890
1年以内に支払期限の到来する債務（注10）	(937,411)	(132,953)	(1,072,530)	(152,117)
純流動資産	3,502,413	496,747	2,642,412	374,773
純資産	3,502,413	496,747	2,642,412	374,773
資本および準備金				
払込済株主資本（注12）	750,000	106,373	750,000	106,373
利益剰余金	2,752,413	390,375	1,892,412	268,401
親会社に帰属する資本	3,502,413	496,747	2,642,412	374,773

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

本財務書類は、2023年３月31日に取締役会によって発行が承認され、以下が代表して署名した。

（署名）
エリザベス・デンマン

（署名）
ケビン・ジリー

（２）【損益の状況】

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド

年次報告書および財務書類

当期利益合計および当期包括利益合計計算書

2022年12月31日に終了した年度

	2022年		2021年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
売上高	2,128,110	301,830	2,211,199	313,614
総利益	2,128,110	301,830	2,211,199	313,614
管理事務費用	(1,119,588)	(158,791)	(1,395,981)	(197,992)
その他営業損失（注４）	(285,203)	(40,450)	(220,194)	(31,230)
営業利益	723,319	102,588	595,024	84,392
受取利息および類似の収益 （注６a）	140,398	19,913	138,999	19,714
支払利息および類似の費用 （注６b）	(3,716)	(527)	(8,167)	(1,158)
受取利息、純額	136,682	19,386	84,652	12,006
通常業務に係る税引前利益	860,001	121,974	725,856	102,948
通常業務に係る利益に対する税金 （注７）	-	-	-	-
当期利益	860,001	121,974	725,856	102,948
その他当期包括利益	-	-	-	-
当期包括利益合計	860,001	121,974	725,856	102,948

すべての業績は、継続事業に関連している。

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド
年次報告書および財務書類

資本変動計算書

2022年12月31日に終了した年度

	払込済株主資本		利益剰余金		資本合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
2021年1月1日現在	750,000	106,373	3,666,556	520,028	4,416,556	626,400
当期利益	-	-	725,856	102,948	725,856	102,948
当期包括利益合計	-	-	725,856	102,948	725,856	102,948
配当	-	-	(2,500,000)	(354,575)	(2,500,000)	(354,575)
2021年12月31日現在	750,000	106,373	1,892,412	268,401	2,642,412	374,773
2022年1月1日現在	750,000	106,373	1,892,412	268,401	2,642,412	374,773
当期利益	-	-	860,001	121,974	860,001	121,974
当期包括利益合計	-	-	860,001	121,974	860,001	121,974
2022年12月31日現在	750,000	106,373	2,752,413	390,375	3,502,413	496,747

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド
年次報告書および財務書類

キャッシュフロー計算書

2022年12月31日に終了した年度

	2022年		2021年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動から得た正味現金（注13）	698,914	99,127	2,663,656	377,786
税金支払額	-	-	-	-
営業活動から得た正味現金	698,914	99,127	2,663,656	377,786
財務活動からのキャッシュフロー				
支払利息	(3,716)	(527)	(8,167)	(1,158)
支払配当金額	-	-	(2,500,000)	(354,575)
財務活動に使用した正味現金	(3,716)	(527)	(2,508,167)	(355,733)
現金および現金同等物の純増加額	695,198	98,600	155,489	22,053
期首現在の現金および現金同等物	540,507	76,660	385,018	54,607
期末現在の現金および現金同等物	1,235,705	175,260	540,507	76,660
現金および現金同等物の内訳：				
銀行預金および現金	1,235,705	175,260	540,507	76,660
現金および現金同等物合計	1,235,705	175,260	540,507	76,660

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド
年次報告書および財務書類

財務書類に対する注記

2022年12月31日に終了した年度

1．準拠する基準の要約

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド（以下「当会社」という。）の個別財務書類は、英国会計基準（財務報告基準第102号「英国およびアイルランド共和国で適用される財務報告基準」（以下「F R S 第102号」という。）を含む。）に準拠して作成された。

2．重要な会計方針の要約

本財務書類の作成に適用された主要な会計方針は、以下のとおりである。これらの方針は、別段の記載がない限り、表示された全年度において一律に適用されている。

（a）作成の基礎

本財務書類は、取得原価主義（一部の金融資産および金融負債を公正価値で認識する点において修正される。）に基づき、継続企業の前提で作成されている。

財務書類の作成には、一定の主要な会計上の見積りを用いなければならない。また、当会社の会計方針の適用の過程において、経営陣の判断も必要となる。

（b）継続企業の前提

取締役は、当会社が当面の間、業務上の存続を可能とする十分な資源を有していることを合理的に想定しており、財務書類の作成に当たって継続企業を前提とした会計基準を採用している。

2022年において当会社の売上の伸びは見られなかったものの、これは2021年の収益レベルをわずかに下回るに留まり、E B I T D A および税引前利益は堅調を維持した。また、当会社は、当会社の財務状況を維持しながら、引き続き現金を生み出し、当年度中の当グループにプラスのキャッシュフローをもたらした。

当会社はIQ EQグループ（以下「当グループ」という。）の一部であり、全体的な負債による資金調達は当グループレベルで管理される。当グループは、営業活動から現金を生み出してきた実績がある一方で、当グループの長期的な成長および発展に貢献するために多額の投資を行っている。当グループの収益の大部分は経常的な性質を有しており、取得、統合、プロジェクト開発費用に主に関連する多額の非基礎的な費用が存在するが、これらは、当グループの長期的な成長に焦点を当てたものである。財務構造は、返済ではなく、転換優先株式証券（以下「C P E C」という。）に係る利益を資本化することにより、当グループへの再投資を可能とすることで、この成長に対応するように設計されている。

取締役は、本財務書類に署名した日から12か月間の当会社の取引予測についてレビューを実施した。当該予測は、当会社が引き続き収益性を維持し、現金を生み出すと見込まれることを示している。したがって、取締役は、当会社が当面の間、運用活動を継続するものと考えている。

（c）外貨

（ ）基準通貨および表示通貨

当会社の基準通貨および表示通貨は、アメリカ合衆国ドルである。

（ ）取引および残高

外貨取引は、取引日における実勢為替レートを用いて、基礎となる事業体の基準通貨に換算される。

各期間末において、外貨建ての貨幣項目は、終値のレートを用いて換算される。取得原価で測定される非貨幣項目は、取引日の為替レートを用いて換算され、公正価値で測定される非貨幣項目は、公正価値が決定された時点の為替レートを用いて測定される。

取引の決済ならびに外貨建ての貨幣性資産および貨幣性負債の期末時点の為替レートを用いた換算から生じた為替差益および為替差損は、「外国為替（差損）／差益」として利益合計および包括利益合計計算書に認識されている。

（d）収益の認識

収益は、集団投資スキームの提供に係る業務に関して受領した、または受領予定である対価の公正価値（当会社が認めた割引および割戻しならびに当会社の付加価値税の控除後）で測定される。収益は、発生主義に基づき認識され、事前に受領した現金は繰り延べられる。繰延収益は、その関係する期間の損益計算書に計上される。その他の収益は、以下に関するものである。

（ ）受取利息

受取利息は、発生主義で認識される。

（ ）受取配当金額

受取配当金額は、支払を受ける権利が確立した時点で認識される。

（ ）管理負担金 収益／費用

管理負担金は、当年度中に当会社の子会社およびその他のグループ会社が提供した業務およびこれらの会社により負担されまたはこれらの会社において発生した費用に基づき算出される。

（ ）管理報酬

管理報酬は、当会社が提供する管理業務に対する報酬として、当会社が管理する投資信託より受領している。管理報酬は、すべてのファンドについて、受益証券1口当たりの当初価格に取引日と一致する評価日における発行済受益証券口数を乗じた額、または純資産価額（前記の「取引日」、「評価日」および「純資産価額」はいずれも当該投資信託の目論見書および／または付属書類に定義されている。）のいずれかにつき四半期当たり0.0175%から0.2%に相当する金額である。一部のファンドの管理報酬には、最低報酬額が設定されており、また追加的に固定報酬も設定されている場合もある。

（ ）コンサルタント報酬

コンサルタント報酬は、投資信託またはサブ・ファンドの設定または終了に関連して当社が提供する業務に対して、当社が管理する投資信託より受領している。かかる報酬は、個別に決定される。

（ e ）管理事務費用

費用は、発生主義に基づいて会計処理され、営業費用に含まれている。

（ f ）引当金および偶発事象

引当金は、当社が過去の事象に起因する現在の法律上または解釈上の債務を負っており、債務の履行のために資産の流出が必要となる可能性が高く、債務の金額を確実に見積もることができる場合に認識される。

（ g ）非金融資産の減損

各貸借対照表日において、公正価値で計上されていない非金融資産は、当該資産が減損している可能性を示す兆候があるかどうかを評価している。係る兆候がある場合、当該資産の回収可能価額は当該資産の帳簿価額と比較される。

当該資産の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額とする。使用価値とは、資産の継続的使用の結果として得られる利払前・税引前の将来キャッシュフローの現在価値であると定義される。利払前・税引前のキャッシュフローは、現在の市場のリスクフリーレートおよび資産に内在するリスクを表す税引前の割引率を用いて割り引かれる。

当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ると見積られる場合には、帳簿価額はその回収可能価額まで減額される。減損損失は、資産が以前に認識された再評価の範囲内で、その金額がその他の包括利益中に認識された時に再評価された場合を除き、損益計算書で認識される。その後、超過額は損益計算書で認識される。

減損損失がその後に戻し入れされた場合、当該資産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正見積みまで増加する。ただし、修正された帳簿価額は、過去の期間に減損損失が認識されなかったと仮定した場合に決定されたであろう（減価償却控除後の）帳簿価額を超えないものとする。減損損失の戻入は、利益合計および包括利益合計計算書において認識される。

（ h ）金融商品

当社は、金融商品に関し、F R S 第102号の第11項および第12項の適用を選択した。

（ ）金融資産

基本的な金融資産（グループ会社からの債権を含む。）は、当初、取引価格で認識される。金融資産は、（ a ）資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が失効または決済された場合、（ b ）資産の所有権に係るほぼすべてのリスクおよび経済価値が他の当事者に移転した場合、または（ c ）所有権に係る重大なリスクおよび経済価値の一部を引き続き有しているものの、追加の制限を課すことなく外部の第三者に資産を単独で売却する実質的な能力を有する他の当事者に資産の支配権が移転した場合、認識が中止される。

（ ）金融負債

基本的な金融負債（グループ会社に対する債務およびその他の債務を含む。）は、当初、取引価格で認識される。ただし、債務証書を、将来の支払金（直接的に割り当てることができる発行費用控除後）を市場金利で割り引いた金額の現在価値で測定する金融取引を構成する契約の場合を除く。発行費用は、債務の存続期間を通じて実効金利ベースで損益計算書に認識される。

債務証書は、その後、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

金融負債は、債務が消滅した場合、すなわち契約上の義務の履行、取消しまたは失効があった場合、認識が中止される。

（ i ）相殺

金融資産および金融負債は、認識された額を相殺できる法的強制力のある権利を有し、純額ベースで決済を行う意図または資産の現金化と債務の決済を同時に行う意図がある場合、相殺され、財務書類に純額が表示される。

（ j ）株主資本

普通株式は、資本として分類される。新規の普通株式またはオプションの発行に直接的に割り当てることができる増分費用は、資本のうち手取金からの控除（税引後）として表示される。

（ k ）株主への分配

当会社の株主への配当およびその他の分配は、配当およびその他の分配がステークホルダーに承認された期間の財務書類に債務として認識される。かかる金額は、資本変動計算書に認識される。

（ l ）関連当事者取引

当会社は、同一グループ内で完全所有されていない関連当事者との取引を開示している。適切な場合、類似する内容の取引は合算されているが、取締役の見解において、当会社の財務書類に対する取引の影響を理解するために個別の開示が必要である場合はこの限りではない。

3．重要な会計上の判断および見積りの不確実性

見積りおよび判断は、継続的に評価されており、過去の経験およびその他の要因（当該状況において合理的と考えられる将来の事象の予測を含む。）に基づいている。

主要な会計上の見積りおよび前提

当会社は、将来に関する見積りおよび前提を用いる。次会計年度中に資産および負債の簿価の大幅な調整をもたらす重大なリスクがある見積りおよび前提は、以下のとおりである。

（ ）不良債権および未収収益に係る引当金

当会社は、売掛金および未収収益を回収可能価額で認識している。売掛金および未収収益の回収可能価額は、顧客の現在および過去の財務状態の評価、未収収益および未払債務の経過期間構成、ならびに過去の回収率の評価を考慮して、これらの資産の回収可能価額を評価し引当水準を定量化するための経営陣の判断を用いて、個別に評価される。

4．営業利益

営業利益については、以下の（収益）／費用控除後の数値が記載される：

	2022年 (米ドル)	2021年 (米ドル)
取締役報酬	-	-
外国為替（差損）／差益	(285,203)	(220,194)

当会社に帰属する当年度の監査報酬である21,097米ドル（2021年：32,875米ドル）は、共通支配下の関連事業体からの年間管理費用に含まれている。

5．従業員および取締役

主要な経営陣の報酬

主要な経営陣には取締役および上級経営陣の構成員が含まれる。報酬は、主に、共通支配によるその他の会社であるI Q E Qパミューダ・リミテッドおよびI Q E Qマネジメント（ジャージー）リミテッドが負担したため、本財務書類では開示されていない。

6．支払利息、純額

(a) 受取利息および類似の収益

	2022年 (米ドル)	2021年 (米ドル)
受取銀行利息	-	2
関係会社貸付金に係る利息	140,398	138,997
受取利息および類似の収益合計	140,398	138,999

(b) 支払利息および類似の費用

	2022年 (米ドル)	2021年 (米ドル)
その他	(3,716)	(8,167)
金融負債に係る支払利息合計	(3,716)	(8,167)

(c) 支払利息、純額

	2022年 (米ドル)	2021年 (米ドル)
受取利息および類似の収益	140,398	138,999
支払利息および類似の費用	(3,716)	(8,167)
受取利息、純額	136,682	130,832

7. 所得税

現行のバーミューダ諸島の法律に基づき、当会社はバーミューダ諸島のいかなる所得税またはキャピタル・ゲイン税も課せられない。当会社は、少なくとも2035年まで、かかる税金が免除される確約をバーミューダ諸島財務大臣から得ている。

8. 債権および前払金

	2022年 (米ドル)	2021年 (米ドル)
売掛金	33,858	27,672
未収収益	199,881	188,967
前払金	6,590	6,590
	240,329	223,229

9. 関連当事者に対する債権

	2022年 (米ドル)	2021年 (米ドル)
関連当事者に対する債権	2,963,790	2,951,206
	2,963,790	2,951,206

グループ会社に対する債権は、無担保で、返済期日が定められておらず、要求に応じて返済されるものである。1百万ユーロを超えるグループ会社は、年率5%の利息を負担する。

10. 債務

	2022年 (米ドル)	2021年 (米ドル)
1年以内に期限の到来する金額		
関連当事者への債務	(915,342)	(1,055,541)
未払金	(21,452)	(16,989)
繰延収益	(617)	-
12月31日現在	(937,411)	(1,072,530)

グループ会社への債務は、無担保、無利息で、返済期日が定められておらず、要求に応じて返済されるものである。

11. 金融商品

当社は、以下の金融商品を有している。

	2022年 (米ドル)	2022年 (米ドル)	2021年 (米ドル)	2021年 (米ドル)
償却原価で測定される 金融資産				
売掛金	33,858		27,672	
その他の債権	3,163,671		3,140,173	
現金および現金同等物	1,235,705		540,507	
		4,433,234		3,708,352
償却原価で測定される 金融負債				
未払金	(21,452)		-	
関連当事者への債務	(915,342)		(1,055,541)	
		(936,794)		(1,055,541)

12. 株主資本

	2022年 (米ドル)	2021年 (米ドル)
授權済		
各 1 米ドルの普通株式1,000,000株	1,000,000	1,000,000
全額払込済		
各 1 米ドルの普通株式750,000株	750,000	750,000

当社は、債券に対する権利が付されない一つのクラスの株主資本を有している。

13．キャッシュフロー計算書に対する注記

営業利益から、営業活動からの正味現金を算出するための調整表

	2022年 (米ドル)	2021年 (米ドル)
当期利益	860,001	725,856
支払利息に関する調整	3,716	8,167
営業利益	863,717	734,023
運転資本の変動：		
債権および前払金の（増加）／減少	(314,887)	1,692,450
債務の増加／（減少）	(135,119)	16,989
外国為替の変動	285,203	220,194
営業活動からのキャッシュフロー	698,914	2,663,656

純資金の変動の分析

銀行預金および現金

	2022年 1 月 1 日 現在 (米ドル)	2022年 キャッシュフロー (米ドル)	為替の変動 (米ドル)	2022年12月31日 現在 (米ドル)
銀行預金	540,507	659,267	35,931	1,235,705
合計	540,507	659,267	35,931	1,235,705

14．関連当事者取引

注記 5 以外の、共通支配によるその他の完全所有子会社との取引は、当社が F R S 第102号第33.1 A 項の免除規定を利用しているため、開示されていない。

15．支配会社

グループの再編を受けて、当社の直接の親会社は、ジャージー島で設立された会社である I Q E Q グループ・ホールドコー（ジャージー）リミテッド（旧称：ムーア・グループ・リミテッド）である。

2022年12月31日現在において、業績が連結されている最終持株会社は、サフィルクス S a r l（ルクセンブルグ籍の法主体）である。

2022年 1 月13日、F P C I アストーグ V が保有する I Q E Q グループの株式持分は、支配的な持分を有する個別の投資家が存在しない、フランスのクローズド・エンド型集団投資スキームである I Q E Q ファンド S C S p に譲渡された。2022年 1 月13日以降、I Q E Q ファンド S C S p は、経営陣全体によって最終支配株主とみなされている。

16．報告期間終了後の事象

報告日以降、2022年12月31日に終了した年度の財務書類に対する調整の開示を必要とする重要な事象はなかった。

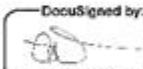
[次へ](#)

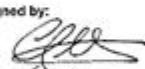
IQ EQ Management Bermuda Limited**Annual report and financial statements****Balance sheet****As at 31 December 2022**

	Note	2022 USD\$	2021 USD\$
Current assets			
Debtors and prepayments	8	240,329	223,229
Amounts owed by related parties	9	2,963,790	2,951,206
Cash at bank and in hand		1,235,705	540,507
		4,439,824	3,714,942
Creditors: amounts falling due within one year	10	(937,411)	(1,072,530)
Net current assets		3,502,413	2,642,412
Net Assets		3,502,413	2,642,412
Capital and reserves			
Called up share capital	12	750,000	750,000
Retained earnings		2,752,413	1,892,412
Equity attributable to owners of the parent		3,502,413	2,642,412

The notes on pages 10 to 18 form part of the financial statements.

The financial statements on pages 6 to 18 were approved by the Board of Directors on 31 March 2023 and signed on its behalf by:

DocuSigned by:

 8930E08A7DC42E
 Elizabeth Derman

DocuSigned by:

 7341AEAE0604B1
 Kevin Gilley

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Total profit and total comprehensive income for the year
For the year ended 31 December 2022

	Notes	2022 USD\$	2021 USD\$
Turnover		2,128,110	2,211,199
Gross profit		2,128,110	2,211,199
Administrative expenses		(1,119,588)	(1,395,981)
Other operating losses	4	(285,203)	(220,194)
Operating profit		723,319	595,024
Interest receivable and similar income	6a	140,398	138,999
Interest payable and similar charges	6b	(3,716)	(8,167)
Net interest receivable		136,682	84,652
Profit on ordinary activities before taxation		860,001	725,856
Tax on profit on ordinary activities	7	-	-
Profit for the financial year		860,001	725,856
Other comprehensive income for the year		-	-
Total comprehensive income for the year		860,001	725,856

All results derive from continuing operations.

The notes on pages 10 to 18 form part of the financial statements.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Statement of changes in equity

For the year ended 31 December 2022

	Called up share capital USD\$	Retained earnings USD\$	Total Equity USD\$
Balance as at 1 January 2021	750,000	3,666,556	4,416,556
Profit for the year	-	725,856	725,856
Total comprehensive income for the year	-	725,856	725,856
Dividends	-	(2,500,000)	(2,500,000)
Balance as at 31 December 2021	750,000	1,892,412	2,642,412
Balance as at 1 January 2022	750,000	1,892,412	2,642,412
Profit for the year	-	860,001	860,001
Total comprehensive income for the year	-	860,001	860,001
Balance as at 31 December 2022	750,000	2,752,413	3,502,413

The notes on pages 10 to 18 form part of the financial statements.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Statement of cash flows

For the year ended 31 December 2022

	Note	2022 USD\$	2021 USD\$
Net cash generated from operating activities	13	698,914	2,663,656
Taxation paid		-	-
Net cash generated from operating activities		698,914	2,663,656
Cash flow from financing activities			
Interest paid		(3,716)	(8,167)
Dividends paid		-	(2,500,000)
Net cash used in financing activities		(3,716)	(2,508,167)
Net increase in cash and cash equivalents		695,198	155,489
Cash and cash equivalents at the beginning of the year		540,507	385,018
Cash and cash equivalents at the end of the year:		1,235,705	540,507
Cash and cash equivalents consists of:			
Cash at bank and in hand		1,235,705	540,507
Total of cash and cash equivalents		1,235,705	540,507

The notes on pages 10 to 18 form part of the financial statements.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2022

1 Summary of compliance

The individual financial statements of IQ EQ Management Bermuda Limited (the "Company") have been prepared in compliance with United Kingdom Accounting Standards, including Financial Reporting Standard 102, "The Financial Reporting Standard applicable in the United Kingdom and the Republic of Ireland" ("FRS 102").

2 Summary of significant accounting policies

The principal accounting policies applied in the preparation of these financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

(a) Basis of preparation

These financial statements are prepared on a going concern basis, under the historical cost convention, as modified by the recognition of certain financial assets and liabilities measured at fair value.

The preparation of financial statements requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Company accounting policies.

(b) Going Concern

The Directors have a reasonable expectation that the Company has adequate resources to continue in operational existence for the foreseeable future, and have adopted the going concern basis of accounting in preparing the financial statements.

Although the company did not see top line growth in 2022 it was only marginally below the 2021 revenue level and maintained strong EBITDA & Profit before Tax. In addition to this the Company continued to be cash generative, providing a positive cash flow to Group during the year, while maintaining the Financial Position of the Company

The Company is part of the IQ-EQ Group (the "Group") and overall debt funding is managed at a Group level. The Group has a record of generating cash from operations, at the same time significant investment is made to contribute to the long term growth and development of the Group. The majority of the Group's revenues are recurring in nature and there are significant non-underlying costs which mainly relate to the acquisition, integration and project development costs, all of which are focused on the long term growth of the Group. The finance structure has been designed to accommodate this growth by, rather than repayment, capitalising the interest on the convertible preferred equity certificates ("CPECs") allowing reinvestment into the Group.

The Directors have undertaken a review of the Company's trading forecast for the coming 12 months from the date of signing of these financial statements, which shows that the Company is expected to remain profitable and continue to be cash generative. Therefore, the Directors believe that the Company will continue in operational existence for the foreseeable future.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2022

2 Summary of significant accounting policies - (continued)

(c) Foreign currency

(i) Functional and presentational currency

The Company's functional and presentational currency is United States Dollars (USD\$).

(ii) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency of the underlying entities using the spot exchange rate at the dates of the transactions.

At each period end, foreign currency monetary items are translated using the closing rate. Non-monetary items measured at historical cost are translated using the exchange rate at the date of the transaction and non-monetary items measured at fair value are measured using the exchange rate when fair value was determined.

Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of transactions and from the translation at period-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the total profit and total comprehensive income statement within 'Foreign exchange (loss)/gain.'

(d) Revenue recognition

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable in respect of services rendered from the provision of collective investment scheme, net of any discounts and rebates allowed by the Company, and company value added taxes. Revenue is recognised on an accruals basis, with deferral of any cash received in advance. Deferred income is released to the income statement over the period to which it relates. Other revenue items relate to:

(i) Interest income

Interest income is recognised on an accruals basis.

(ii) Dividend income

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

(iii) Management recharge income/expense

Management recharges are calculated based on the services provided and costs incurred by/from subsidiaries and other group companies during the year.

(iv) Management fees

Management fees are received from the investment funds under management as compensation for the management services provided by the Company. Management fees vary from 0.0175% per quarter to 0.2% per quarter of either the product of the initial unit price and the number of units in issue at a Valuation Day coinciding with a Dealing Day, or of the Net Asset Value (all as defined in the Offering Memoranda and/or Appendices of the relevant investment funds) for all funds. In some cases, these management fees are subject to a minimum and/or an additional fixed fee also exists.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2022

2 Summary of significant accounting policies - (continued)

(d) Revenue recognition (continued)

(v) Consultancy fees

Consultancy fees are received from the investment funds under management for services provided by the Company relating to the set up or termination of an investment fund or sub fund. Such fees are determined on a case-by-case basis.

(e) Administrative expenses

Expenses are accounted for on an accruals basis and included within operating expenditure.

(f) Provisions and contingencies

Provisions are recognised when the Company has a present legal or constructive obligation as a result of past events; it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation; and the amount of the obligation can be estimated reliably.

(g) Impairment of non-financial assets

At each balance sheet date, non-financial assets not carried at fair value are assessed to determine whether there is an indication that the asset may be impaired. If there is such an indication, the recoverable amount of the asset is compared to the carrying amount of the asset.

The recoverable amount of the asset is the higher of the fair value less costs to sell and value in use. Value in use is defined as the present value of the future pre-tax and interest cash flows obtainable as a result of the assets continued use. The pre-tax and interest cash flows are discounted using a pre-tax discount rate that represents the current market risk-free rate and the risks inherent in the asset.

If the recoverable amount of the asset is estimated to be lower than the carrying amount, the carrying amount is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognised in the income statement, unless the asset has been revalued when the amounts is recognised in other comprehensive income to the extent of any previously recognised revaluation. Thereafter any excess is recognised in the income statement.

If an impairment loss is subsequently reversed, the carrying amount of the asset is increased to the revised estimate of its recoverable amount but only to the extent that the revised carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined (net of depreciation) had no impairment loss been recognised in prior periods. A reversal of an impairment loss is recognised in the total profit and total comprehensive income.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2022

2 Summary of significant accounting policies - (continued)

(h) Financial instruments

The Company has chosen to adopt Sections 11 and 12 of FRS 102 in respect of financial instruments.

(i) Financial assets

Basic financial assets, including amounts due from group undertakings are initially recognised at the transaction price. Financial assets are derecognised when (a) the contractual rights to the cash flows from the asset expire or are settled, or (b) substantially all the risks and rewards of the ownership of the asset are transferred to another party or (c) despite having retained some significant risks and rewards of ownership, control of the asset has been transferred to another party who has the practical ability to unilaterally sell the asset to an unrelated third party without imposing additional restrictions.

(ii) Financial liabilities

Basic financial liabilities, including amounts owed to group undertakings and other payables are initially recognised at transaction price, unless the arrangement constitutes a financing transaction, where the debt instrument is measured at the present value of the future payments (net of directly attributable issue costs) discounted at the market rate of interest. Issue costs are recognised in the income statement over the term of the debt on an effective interest rate basis.

Debt instruments are subsequently carried at amortised cost, using the effective interest rate method.

Financial liabilities are derecognised when the liability is extinguished, that is when the contractual obligation is discharged, cancelled or expires.

(i) Offsetting

Financial assets and liabilities are offset and the net amounts presented on the financial statements when there is a legally enforceable right to set off the recognition amounts and there is an intention to settle on a net basis or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

(j) Share capital

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of new ordinary shares or options are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds.

(k) Distributions to equity holders

Dividends and other distributions to the Company's shareholders are recognised as a liability in the financial statements in the period in which the dividends and other distributions are approved by the stakeholders. These amounts are recognised in the statement of changes in equity.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2022

2 Summary of significant accounting policies - (continued)

(I) Related party transactions

The Company discloses transactions with related parties which are not wholly owned within the same group. Where appropriate, transactions of a similar nature are aggregated unless, in the opinion of the directors, separate disclosure is necessary to understand the effect of the transactions on the Company financial statements

3 Critical accounting judgements and estimation uncertainty

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

Key accounting estimates and assumptions

The Company makes estimates and assumptions concerning the future. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are addressed below.

(i) Provisions for bad debts and Accrued income

The Company recognises trade debtors and accrued income at recoverable amounts. The recoverable amount of trade debtors and accrued income is assessed on an individual basis using the judgement of management to assess the recoverable value of these assets and quantify the level of provisioning which takes into account an assessment of the customer's current and historic financial position, age profile of accrued income and outstanding debt and assessment of historical recovery rates.

IQ EQ Management Bermuda Limited**Annual report and financial statements****Notes to the financial statements****For the year ended 31 December 2022****4 Operating profit**

Operating profit is stated after (crediting)/charging:

	2022 USD\$	2021 USD\$
Directors' fees	-	-
Foreign exchange (losses)/gains	(285,203)	(220,194)

The audit fee attributed to the Company for the year of \$21,097 (2021: \$32,875) is included within the annual management charge from a related entity by common control.

5 Employees and Directors

Key management compensation

Key management includes the directors and members of senior management. The compensation is borne by other companies related by common control, primarily IQ EQ Bermuda Limited and IQ EQ Management (Jersey) Limited and is therefore not disclosed in these financial statements.

6 Net interest expense**(a) Interest received and similar income**

	2022 USD\$	2021 USD\$
Bank interest receivable	-	2
Interest on intercompany loan	140,398	138,997
Total interest receivable and similar income	140,398	138,999

(b) Interest payable and similar charges

	2022 USD\$	2021 USD\$
Other	(3,716)	(8,167)
Total interest expense on financial liabilities	(3,716)	(8,167)

(c) Net interest expense

	2022 USD\$	2021 USD\$
Interest receivable and similar income	140,398	138,999
Interest payable and similar charges	(3,716)	(8,167)
Net interest income	136,682	130,832

7 Income Tax

Under current Bermuda laws, the Company is not required to pay any taxes in Bermuda on either income or capital gains. The Company has received an undertaking from the Minister of Finance in Bermuda exempting it from any such taxes at least until the year 2035.

IQ EQ Management Bermuda Limited**Annual report and financial statements****Notes to the financial statements****For the year ended 31 December 2022**

8 Debtors and prepayments	2022 USD\$	2021 USD\$
Trade debtors	33,858	27,672
Accrued income	199,881	188,967
Prepayments	6,590	6,590
	240,329	223,229

9 Amounts owed by related	2022 USD\$	2021 USD\$
Amounts owed by related parties	2,963,790	2,951,206
	2,963,790	2,951,206

The amounts owed by group undertakings are unsecured, have no fixed date of repayment and are repayable on demand. Any group undertakings over €1 million bears interest at a rate of 5% per annum.

10 Creditors	2022 USD\$	2021 USD\$
Amounts due within one year		
Amounts owed to related parties	(915,342)	(1,055,541)
Accruals	(21,452)	(16,989)
Deferred income	(617)	-
At 31 December	(937,411)	(1,072,530)

The amounts due to group undertakings are unsecured, interest free, have no fixed date of repayment and are repayable on demand.

11 Financial instruments

The company has the following financial instruments:

	2022 USD\$	2022 USD\$	2021 USD\$	2021 USD\$
Financial assets that are measured at amortised cost				
Trade debtors	33,858		27,672	
Other receivables	3,163,671		3,140,173	
Cash and cash equivalents	1,235,705		540,507	
		4,433,234		3,708,352

IQ EQ Management Bermuda Limited**Annual report and financial statements****Notes to the financial statements****For the year ended 31 December 2022****11 Financial instruments (continued)**

	2022 USD\$	2022 USD\$	2021 USD\$	2021 USD\$
Financial liabilities measured at amortised cost				
Accruals	(21,452)		-	
Amounts owed to related parties	(915,342)		(1,055,541)	
		(936,794)		(1,055,541)

12	Share capital	2022 USD\$	2021 USD\$
Authorised			
	1,000,000 common shares of USD\$1 each	1,000,000	1,000,000
Issued and fully paid			
	750,000 common shares of USD\$1 each	750,000	750,000

The Company has one class of share capital which carries no right to fixed income.

13 Notes to the statement of cash flows**Reconciliation of operating profit to net cash from operating activities**

	2022 USD\$	2021 USD\$
Profit for the financial year	860,001	725,856
Adjustments for:		
Interest expense	3,716	8,167
Operating profit	863,717	734,023
Working capital movements:		
(Increase)/Decrease in debtors and prepayments	(314,887)	1,692,450
Increase /(Decrease) in payables	(135,119)	16,989
Foreign exchange movement	285,203	220,194
Cash flow from operating activities	698,914	2,663,656

Analysis of change in net funds

Cash at bank and in hand

	At 01/01/2022	Cash flows 2022	Exchange movements	As at 31/12/2022
Cash at bank	540,507	659,267	35,931	1,235,705
Total	540,507	659,267	35,931	1,235,705

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2022

14 Related party transactions

Other than note 5, transactions with other wholly owned subsidiaries related by common control are not disclosed as the Company has taken advantage of the exemption in section 33.1A of FRS 102.

15 Controlling parties

Following the restructure of the group, the Company's immediate parent undertaking is IQ EQ Group Holdco (Jersey) Limited (formerly known as Moore Group Limited), a company incorporated in Jersey.

As at 31 December 2022, the ultimate holding company into which the results are consolidated is Saphilux Sarl (a Luxembourg entity).

On 13 January 2022, FPCI Astorg V's shareholding in the IQ-EQ Group was transferred to IQ EQ Fund SCSp a French closed ended collective investment scheme in which no individual investor holds a controlling interest. From 13 January 2022 IQEQ Fund SCSp is considered collectively by the Board of Managers to be the ultimate controlling party.

16 Events after the end of the reporting period

There have been no material events after the reporting date which require disclosure of adjustments to the financial statements for the year ended 31 December 2022.

ファンドは、受託会社および管理会社（以下それぞれ「使用権者」といいます。）またはその関連会社により運用されており、それらの者の商品です。「ゴールドマン・サックス」は、Goldman Sachs & Co. LLC.（以下「使用許諾者」といいます。）の日本およびその他の国において登録された商標です。使用許諾者の商標は、使用許諾者の使用許諾により使用されています。

使用許諾者およびその関連会社（以下「GS」といいます。）は、使用権者またはその関係もしくは関連する会社もしくはファンドを含みますがこれに限られない金融商品、投資信託もしくは指数と、（代行協会員として委託された事務を除き）何らの関係、関与または関連がありません。GSは、ファンドの設立または販売に責任を負わず、また参加していません。GSおよびその使用許諾者は、有価証券一般もしくはファンドへの投資またはファンドが市場一般もしくは指数実績を追跡する能力の有無もしくは投資リターンを提供する能力の有無に関して、ファンドの保有者または公衆に対し、明示的か黙示的かを問わず、いかなる表明または保証も行いません。使用許諾者と使用権者の関係は、ファンドに関する使用許諾者の商標の使用許諾に限られます。

GSは、ファンドの価格または金額、ファンドの発行または販売の時期、ファンドを現金化し、引き渡しまたは償還する（場合によります。）ための等式の決定または計算に、責任を負わず、また関与していません。使用許諾者は、ファンドの管理事務、マーケティングまたは取引に関して義務および責任を負いません。投資商品が、正確に指数実績を追跡すること、または投資リターンを提供することについて、保証はありません。使用許諾者は投資助言者ではなく、そのため、いかなる有価証券についても購入、売却または保有の推奨を行わず、また投資助言も行っていないです。GSは、ファンドを支持し、承認し、スポンサーとなり、または販売促進することではなく、ファンドまたは他の金融商品および使用権者もしくはその関連会社のファンドに投資することを推奨することはありません。

独立監査人報告書**IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッドのメンバー各位****財務書類の監査に関する報告****監査意見**

我々は、I Q E Q マネジメント・バミューダ・リミテッド（以下「当会社」という。）の財務書類につき、以下のとおりであることを認める。

- ・ 2022年12月31日現在の当会社の状況および同日に終了した年度における利益について、真実かつ公正な概観を示している。
- ・ 財務報告基準第102号「英国およびアイルランド共和国において適用される財務報告基準」を含む英国で一般に認められた会計慣行に従って適正に作成されている。
- ・ 1981年バミューダ会社法に従って作成されている。

我々は、以下の書類により構成される財務書類の監査を行った。

- ・ 当期利益合計および当期包括利益合計計算書
- ・ 貸借対照表
- ・ 資本変動計算書
- ・ キャッシュフロー計算書
- ・ 関連する注記 1 から注記16

財務書類の作成に当たり適用された財務報告の枠組みは、適用法および財務報告基準第102号「英国およびアイルランド共和国において適用される財務報告基準」を含む英国会計基準である。

意見の根拠

我々は、国際監査基準（英国）（以下「I S A（英国）」という。）および適用法に従って監査を行った。これらの基準に基づく我々の責任については、我々の報告書中の「財務書類の監査に関する監査人の責任」の項において詳述する。

我々は、財務報告評議会（以下「F R C」という。）の倫理基準を含む、英国における財務書類の監査に関連する倫理上の要件に従って当会社から独立した立場にあり、これらの要件に従い、その他の倫理的な義務も果たしている。我々は、我々の監査意見を根拠づけるために十分かつ適切な監査証拠を我々が入手したものと確信している。

継続企業の前提に関する結論

財務書類の監査において、我々は、取締役が財務書類の作成に際し継続企業の前提による会計基準を使用することが適切であると結論づけた。

我々は、我々が実施した作業に基づき、財務書類の発行が承認されてから少なくとも12か月間において、当会社が継続企業として存続できるかにつき、個別に、または集合的に重大な疑義を生じさせることのある事象または状況に関する重大な不確実性を見出していない。

我々の責任および継続企業の前提に関する取締役の責任については、本報告書の関連するセクションに記載されている。

その他の情報

その他の情報は、取締役報告書（財務書類およびそれに関する我々の監査報告書を除く。）に含まれる情報で構成される。年次報告書に含まれるその他の情報については、取締役が責任を負う。財務書類についての我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は、我々の報告書において明示的に記載されている範囲内を除き、その他の情報に関していかなる形式の結論の保証も表明しない。

我々の責任は、その他の情報を精読し、その他の情報に、財務書類もしくは我々が監査の過程において取得した情報と重大な不一致があるか、またはその他重大な虚偽記載が見られるかについて検討

することである。かかる重大な不一致または明白で重大な虚偽記載を発見した場合、我々には、それが財務書類自体に重大な虚偽記載を生じさせるものであるかを判断する義務がある。我々が実施した作業に基づき、その他の情報に重大な虚偽記載があると判断した場合には、我々はこれを報告する義務がある。

この点につき、我々から報告すべき点はない。

取締役の責任

取締役の責任に関する書類に詳述されるように、取締役は、財務書類を作成すること、およびそれが真実かつ公正な概観を示すものであることにつき責任を負い、また不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類を作成するために必要であると取締役が判断する内部統制について責任を負う。

財務書類の作成に当たり、取締役は、当会社の清算もしくは事業停止の意図を有する場合、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、当会社が継続企業として存続しうるかを評価し、該当する場合には継続企業の前提に関する事項を開示し、継続企業の前提による会計基準を使用する責任を負う。

財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類に全体として重大な虚偽記載がないかにつき合理的な確証を得ること、および我々の意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な確証は高度な確証であるが、重大な虚偽記載が存在する場合に、I S A（英国）に従って行われた監査によって、必ずこれを発見できるとの保証はない。虚偽記載は、不正または誤謬によって発生することがあり、個別的にまたは総体的に見て、財務書類に基づいてなされた利用者の経済的意思決定に影響することが合理的に予想される場合には重大な虚偽記載とみなされる。

財務書類の監査に関する我々の責任については、F R Cのウェブサイト（www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities）に詳述されている。この記載は、我々の監査報告書の一部を構成する。

監査により検出可能とみなされた不正を含む不法行為の範囲

不正を含む不法行為は、法令違反の例である。我々は、不正を含む不法行為に関する重大な虚偽記載を検出するために、上記に概説した我々の責任に沿って手続を策定している。我々の手続により検出可能な不正を含む不法行為の範囲は、以下に詳述するとおりである。

我々は、当会社の業界およびその統制環境の性質を検討し、不正および法令遵守に関する当会社の方針および手続の文書について検討した。我々はまた、経営陣による不法行為のリスクの特定および評価について経営陣に照会した。

我々は、当社が行う事業に関する法規制の枠組みについて理解し、以下に該当する主要な法令を特定した。

- ・ 財務書類における重要な金額および開示の決定に直接的な影響を及ぼす法令。これには1981年バミューダ会社法が含まれる。
- ・ 財務書類に直接的な影響はないが、その遵守が当社による事業の遂行または重大な罰則の回避のための基本となる法令。

我々は、監査チーム内で、組織内に存在する可能性のある不正の機会およびインセンティブ、ならびに不正が財務書類のどこでどのように発生する可能性があるかについて討議した。

上記を行った結果、我々は、不正が生じる可能性が以下の分野において最も高いことを特定した。これに対処するために我々が実施した具体的な手続は以下のとおりである。

- ・ 未収収益の評価には経営陣による重要な判断が必要であり、したがって収益の認識において経営陣によるバイアスが生じる可能性がある。これに対処するため、我々は、未収収益の評価の策定および実施に関する統制を試査し、また実証的な詳細テストも行った。我々は、経営陣による回収可能価額見積りと年度末以降に請求され回収された金額を比較する、サンプルベースでの実証テストを実施し、特定の顧客の状況に関する我々の理解に基づく過去の請求および回収率を評価することで、経営陣に対して回収可能価額についての説明を求めた。

I S A（英国）に基づくあらゆる監査と同様に、我々は、経営陣による無効化のリスクに対応するための特定の手続を実施しなければならない。経営陣による内部統制の無効化を通じた不正のリスクに対応するため、我々は、仕訳記入およびその他の調整の適切性を試査し、会計上の見積りを行う上での判断が潜在的なバイアスを示すかどうかを評価し、かつ、通例でない、または通常の業務の過程外における重要な取引のビジネス上の合理性を評価した。

上記に加え、特定されたリスクに対応するための我々の手続には、以下が含まれる。

- ・ 財務書類に直接的な影響を及ぼすとされた、関連する法令の規定の遵守について評価するための、証拠書類の試査による財務書類における開示についての検討
- ・ 不正による重大な虚偽記載のリスクを示す、通例でない、または想定外の関係を特定するための分析手続の実施
- ・ 実際のおよび潜在的な訴訟および請求ならびに法令違反の事象に関する経営陣および弁護士への照会
- ・ ガバナンス担当者の会議議事録の精読

本報告書の使用

本報告書は、1981年バミューダ会社法第90条の定めに従って、全体としての当会社のメンバーのためにのみ作成されている。我々の監査作業は、我々が独立監査人報告書において当会社取締役に対して述べる必要のある（または述べることに本書において明示的に同意した）事項を当会社取締役に対して述べることができるように行われており、それ以外の目的では行われていない。法令で許可され

ている最大限の範囲において、我々は、我々の監査作業、本報告書または我々が形成した意見について、当会社および全体としての当会社のメンバー以外の者に対して責任を受諾せず、また責任を負うことがない。

[署名]

デロイト・エルエルピー
セント・ピーター・ポート
2023年3月31日

Independent auditor's report to the members of IQ EQ Management Bermuda Limited

Report on the audit of the financial statements

Opinion

In our opinion the financial statements of IQ EQ Management Bermuda Limited(the‘company’):

- give a true and fair view of the state of the company’s affairs as at 31 December 2022 and of its profit for the year then ended; and
- have been properly prepared in accordance with United Kingdom Generally Accepted Accounting Practice, including Financial Reporting Standard 102 “The Financial Reporting Standard applicable in the UK and Republic of Ireland; and
- have been prepared in accordance Bermudian Companies Act 1981.

We have audited the financial statements which comprise:

- the total profit and total comprehensive income for the year;
- the balance sheet;
- the statement of changes in equity;
- the statement of cash flows; and
- the related notes 1 to 16.

The financial reporting framework that has been applied in their preparation is applicable law and United Kingdom Accounting Standards, including Financial Reporting Standard 102 “The Financial Reporting Standard applicable in the UK and Republic of Ireland.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) (ISAs (UK)) and applicable law. Our responsibilities under those standards are further described in the auditor’s responsibilities for the audit of the financial statements section of our report.

We are independent of the company in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the UK, including the Financial Reporting Council’s (the ‘FRC’s’) Ethical Standard, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Conclusions relating to going concern

In auditing the financial statements, we have concluded that the directors’ use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the company’s ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from when the financial statements are authorised for issue.

Our responsibilities and the responsibilities of the directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report.

Other information

The other information comprises the information included in the Directors’ report, other than the financial statements and our auditor’s report thereon. The directors are responsible for the other information contained within the annual report. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, except to the extent otherwise explicitly stated in our report, we do not express any form of assurance conclusion thereon.

Our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the course of the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If we identify such material inconsistencies or apparent material misstatements, we are required to determine whether this gives rise to a material misstatement in the financial statements themselves. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact.

We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of directors

As explained more fully in the directors' responsibilities statement, the directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements is located on the FRC's website at : www.frc.org.uk / auditorsresponsibilities. This description forms part of our auditor's report.

Extent to which the audit was considered capable of detecting irregularities, including fraud

Irregularities, including fraud, are instances of non-compliance with laws and regulations. We design procedures in line with our responsibilities, outlined above, to detect material misstatements in respect of irregularities, including fraud. The extent to which our procedures are capable of detecting irregularities, including fraud is detailed below.

We considered the nature of the company's industry and its control environment, and reviewed the company's documentation of their policies and procedures relating to fraud and compliance with laws and regulations. We also enquired of management about their own identification and assessment of the risks of irregularities.

We obtained an understanding of the legal and regulatory framework that the company operates in, and identified the key laws and regulations that :

- had a direct effect on the determination of material amounts and disclosures in the financial statements. These included Bermudian Companies Act 1981; and
- do not have a direct effect on the financial statements but compliance with which may be fundamental to the company's ability to operate or to avoid a material penalty.

We discussed among the audit engagement team regarding the opportunities and incentives that may exist within the organisation for fraud and how and where fraud might occur in the financial statements.

As a result of performing the above, we identified the greatest potential for fraud in the following areas, and our specific procedures performed to address them are described below :

- The valuation of accrued income requires significant management judgement and therefore there is potential for management bias in revenue recognition. In response, we tested controls regarding the valuation of accrued income for design and implementation as well as substantive tests of detail. Our substantive testing undertaken, on a sample basis, compared management's estimate of recoverable values to amounts billed and recovered post year-end, challenged management on recoverable values by assessing historic billing and recovery rates based on our understanding of the specific customer circumstances.

In common with all audits under ISAs (UK), we are also required to perform specific procedures to respond to the risk of management override. In addressing the risk of fraud through management override of controls, we tested the appropriateness of journal entries and other adjustments; assessed whether the judgements made in making accounting estimates are indicative of a potential bias; and evaluated the business rationale of any significant transactions that are unusual or outside the normal course of business.

In addition to the above, our procedures to respond to the risks identified included the following:

- reviewing financial statement disclosures by testing to supporting documentation to assess compliance with provisions of relevant laws and regulations described as having a direct effect on the financial statements;
- performing analytical procedures to identify any unusual or unexpected relationships that may indicate risks of material misstatement due to fraud;
- enquiring of management and legal counsel concerning actual and potential litigation and claims, and instances of non-compliance with laws and regulations; and
- reading minutes of meetings of those charged with governance.

Use of our report

This report is made solely to the company's members, as a body, in accordance with Section 90 of the Bermudian Companies Act 1981. Our audit work has been undertaken so that we might state to the company's directors those matters we are required to (or have expressly agreed in this letter to) state to them in an independent auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the company and the company's members, as a body, for our audit work, for our reports, or for the opinions we have formed.

Deloitte LLP

St Peter Port

31 March 2023

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は管理会社が別途保管している。